

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社トランザクション
【英訳名】	TRANSACTION CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 諭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-5468-9033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-6861-5577
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2017年9月1日 至 2018年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高 (千円)	11,662,525	12,310,434	15,442,408
経常利益 (千円)	1,332,296	1,657,430	1,711,376
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	873,485	1,094,485	1,125,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	867,953	1,073,970	1,168,366
純資産額 (千円)	7,355,602	8,273,615	7,681,068
総資産額 (千円)	9,793,140	10,855,239	10,406,388
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.71	38.28	39.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.38	38.12	39.14
自己資本比率 (%)	75.1	76.2	73.8

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.66	13.44

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別していません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、依然として消費者の節約志向は根強い状況にあります。また、海外経済においても、米国や中国を中心とした保護主義的な通商政策や貿易摩擦の激化による影響等から、世界経済の不透明感は払拭できない状況にあり、先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、「成長戦略・効率化戦略・経営基盤強化」を基本方針として掲げ、魅力ある新製品の開発や新規事業の拡大、製造原価の低減等を推進し、「トランザクショングループ中期経営計画（第2次）」の達成に向けて取り組みを進めております。特に、当期においては、以下の3つを重点テーマとして引き続き注力しております。

- ・「エコプロダクツ」・・・モノづくりを通じて地球、そして未来へ貢献する製品の提案
- ・「ライフスタイルプロダクツ」・・・多彩なコト消費を起点とした製品の提案
- ・「ウェルネスプロダクツ」・・・健やかな生活を実現するために健康リスクを低減する製品の提案

「エコプロダクツ」では、環境問題に対する世界的な関心の高まりが追い風となり、オリジナル製品の主力カテゴリーであるエコバッグやタンブラー・サーモボトルが引き続き好調に推移いたしました。また、オリジナルエコバッグブランド「MOTTERU」においては大幅なリニューアルを行い、様々なライフシーンに合ったコンパクトエコバッグの販売を開始いたしました。全国のスーパーやコンビニエンスストアなど、小売店で使われるプラスチック製レジ袋に対して早ければ2020年4月から有料化が義務付けされる方針であることから、当社は引き続きエコバッグを中心とした「環境に貢献する製品」の提案を推進いたします。

「ライフスタイルプロダクツ」では、エンタテインメント業界におけるライブやコンサート等のイベントは多様化する「コト」消費のなかでも代表的なものとなりますが、当社は、物販品の企画・製作をはじめとして、イベント会場での販売サポートなど、「コト」消費のなかにある「モノ」消費を通じて新規顧客の開拓と既存顧客の深耕を推進いたしました。また、トラベル関連製品では、大型連休となったゴールデンウィークに先駆けて、ポケットモンスターのキャラクターがデザインされた「ポケモン・トラベル」の新製品を投入するなど、旅行をより楽しく、より快適にさせるサポートアイテムの販売強化を図りました。ペットウェア・関連製品においては、ニューヨークの人気デザイナーブランド「ANNA SUI（アナスイ）」の新製品を販売開始し、新たなターゲット層の開拓を図るとともに、ペットと充実したライフスタイルを楽しんでいただくための製品拡充に努めました。

「ウェルネスプロダクツ」では、従来の紙巻きタバコと比べて健康を害するリスクが低く、周囲への影響が大きい副流煙も発生しないVAPEや加熱式タバコの「次世代タバコ」において、国内大手タバコメーカーが販売する加熱式タバコの互換デバイスとして「iBuddy Me」の販売を開始いたしました。さらに、「味わい」や「吸い応え」を追求したカートリッジ交換式VAPE「COOLBLACK」の新製品を販売開始するなど、健康的な生活を継続するためのサポートアイテムを続々と投入いたしました。また、直営店舗である「vape studio」の店舗戦略を見直すなど、店舗販売・卸売販売・WEB販売の3チャンネル体制におけるシナジー効果を引き続き高めまいりました。

すべてのプロダクツに共通にするEC事業では、各サイトにおいて利便性の向上を図るとともに、WEBマーケティングを強化することにより、業務効率を高めて積極的な営業活動を引き続き推進してまいりました。

一方、生産面においては、中国及びその他アジア諸国における生産拠点の最適化を引き続き推進し、価格面と品質面で安定的な製品調達を継続してまいりました。また、2019年7月には、従来工場よりも生産性を飛躍的に高めた新工場が竣工いたします。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、123億10百万円（前年同期比6億47百万円、5.6%の増加）、営業利益は、売上高の伸長による売上総利益の確保及び利益率の改善により16億36百万円（前年同期比3億5百万円、22.9%の増加）となり、経常利益は16億57百万円（前年同期比3億25百万円、24.4%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億94百万円（前年同期比2億21百万円、25.3%の増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

< 販売経路別販売実績 >

販売経路	売上高		増減	
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け事業	5,428	5,970	541	10.0
卸売事業者向け事業	5,199	5,136	62	1.2
E C 事業及び小売り事業	1,034	1,203	169	16.3
合計	11,662	12,310	647	5.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

< 製品分類別販売実績 >

製品分類	売上高		増減	
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	6,818	6,836	17	0.3
エコ雑貨製品	3,974	4,476	502	12.6
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	676	837	160	23.8
デザインその他	192	159	32	16.8
合計	11,662	12,310	647	5.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 設計・デザインの受託業務、印刷業務等の雑貨製品に該当しないものを「その他」として記載しておりましたが、グラフィック・プロダクト・WEBデザインの業務が大半を占めていることから第2四半期連結累計期間より「デザインその他」に変更しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加し、82億60百万円となりました。主な要因は、製品の増加3億87百万円、有価証券の増加3億円、現金及び預金の減少2億78百万円、受取手形及び売掛金の減少1億63百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加し、25億94百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加3億24百万円、投資その他の資産の減少1億79百万円、無形固定資産の減少22百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少し、18億24百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少91百万円、賞与引当金の減少69百万円、未払法人税等の減少42百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、7億57百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加40百万円、退職給付に係る負債の増加22百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億92百万円増加し、82億73百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加7億15百万円、自己株式の取得及び処分による減少1億39百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は20百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,271,600	29,285,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	29,271,600	29,285,400	-	-

(注) 1 2019年6月1日から6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式が13,800株増加しております。

2 提出日現在発行数には、2019年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日 (注) 1	34,800	29,271,600	4,915	78,560	4,915	1,473,532

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 2019年6月1日から6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が13,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,949千円増加しています。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,038,500	290,385	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	29,236,800	-	-
総株主の議決権	-	290,385	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式461,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口所有の完全議決権株式にかかる議決権の数4,616個が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社トランザクション	東京都渋谷区 渋谷3丁目28-13	194,800	-	194,800	0.66
計	-	194,800	-	194,800	0.66

(注) 自己株式等には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式461,600株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272,884	2,994,266
受取手形及び売掛金	2,042,591	1,878,842
有価証券	196,051	496,409
製品	2,062,444	2,449,645
その他	362,471	441,745
貸倒引当金	2,327	304
流動資産合計	7,934,116	8,260,604
固定資産		
有形固定資産	792,717	1,117,673
無形固定資産		
その他	89,547	66,636
無形固定資産合計	89,547	66,636
投資その他の資産		
投資有価証券	641,063	384,228
その他	954,168	1,031,018
貸倒引当金	5,223	4,921
投資その他の資産合計	1,590,007	1,410,324
固定資産合計	2,472,272	2,594,634
資産合計	10,406,388	10,855,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	843,235	752,076
1年内返済予定の長期借入金	280,709	288,812
未払法人税等	324,036	281,227
賞与引当金	145,411	75,886
株主優待引当金	14,437	25,410
ポイント引当金	9,717	9,198
その他	413,110	391,436
流動負債合計	2,030,656	1,824,047
固定負債		
長期借入金	330,783	371,334
退職給付に係る負債	303,602	326,313
資産除去債務	55,178	54,828
その他	5,100	5,100
固定負債合計	694,663	757,575
負債合計	2,725,320	2,581,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,544,759	78,560
資本剰余金	1,770,971	3,274,292
利益剰余金	4,392,472	5,108,167
自己株式	110,159	249,846
株主資本合計	7,598,044	8,211,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,573	2,041
繰延ヘッジ損益	38,047	29,920
為替換算調整勘定	48,343	38,373
退職給付に係る調整累計額	11,059	7,944
その他の包括利益累計額合計	82,905	62,389
新株予約権	118	51
純資産合計	7,681,068	8,273,615
負債純資産合計	10,406,388	10,855,239

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
売上高	11,662,525	12,310,434
売上原価	7,351,413	7,685,356
売上総利益	4,311,112	4,625,077
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,086,513	1,038,894
賞与引当金繰入額	69,087	65,287
退職給付費用	39,218	40,478
貸倒引当金繰入額	1,339	1,908
株主優待引当金繰入額	13,117	25,410
ポイント引当金繰入額	1,954	518
その他	1,771,266	1,820,664
販売費及び一般管理費合計	2,979,819	2,988,307
営業利益	1,331,293	1,636,770
営業外収益		
受取利息	2,422	458
有価証券利息	7,564	18,597
受取保証料	5,199	5,199
助成金収入	-	1,080
その他	2,514	2,098
営業外収益合計	17,700	27,434
営業外費用		
支払利息	2,301	1,961
自己株式取得費用	-	591
為替差損	14,305	4,131
その他	89	89
営業外費用合計	16,697	6,774
経常利益	1,332,296	1,657,430
特別利益		
固定資産売却益	-	183
受取保険金	-	1,315
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	1	1,500
特別損失		
固定資産売却損	168	1,374
減損損失	-	42,067
固定資産除却損	0	3,756
特別損失合計	168	47,198
税金等調整前四半期純利益	1,332,129	1,611,731
法人税、住民税及び事業税	411,856	505,603
法人税等調整額	46,788	11,642
法人税等合計	458,644	517,245
四半期純利益	873,485	1,094,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	873,485	1,094,485

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	873,485	1,094,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	5,532
繰延ヘッジ損益	3,027	8,127
為替換算調整勘定	4,609	9,970
退職給付に係る調整額	2,711	3,115
その他の包括利益合計	5,531	20,515
四半期包括利益	867,953	1,073,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	867,953	1,073,970
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
当座貸越限度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	74,484千円	87,086千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月24 日取締役会	普通株式	288,962	10	2017年8月31日	2017年11月13日	利益剰余金

(注) 2017年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金5,359千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月24 日取締役会	普通株式	378,789	13	2018年8月31日	2018年11月12日	利益剰余金

(注) 2018年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金6,416千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、当第3四半期連結累計期間において、自己株式192,200株、総額148,441千円の取得を行いました。この取得及び処分の結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が249,846千円となっております。

(2) 資本金の減少

当社は、当第3四半期連結累計期間において、資本金を1,484,759千円減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。この振り替え及び新株予約権の行使の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が78,560千円、資本剰余金が3,274,292千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30円71銭	38円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	873,485	1,094,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	873,485	1,094,485
普通株式の期中平均株式数(株)	28,444,082	28,593,693
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円38銭	38円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	303,377	120,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託口が保有する自己株式(前第3四半期連結累計期間 520,718株、当第3四半期連結累計期間 473,503株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携)

当社は、2019年6月20日開催の取締役会において、「東京ガールズコレクション(以下、TGC)」をはじめとするファッションイベント及び音楽イベントの企画・制作・運営を行う株式会社W TOKYO(以下、W TOKYO)と資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

1. 資本業務提携契約の目的及び理由

当社グループは、販促品やノベルティ、物販品、備品等の「モノづくり」を軸とした事業を展開しておりますが、今期より多様化する「コト」消費を「モノ」を通じて盛り上げる取り組みとして「ライフスタイルプロダクツ」の提案に注力しております。コンサートやフェス、各種イベントにおける物販品の企画・製作に加え、会場における販売サポート、IP()を活用したポップアップストアの展開、各種コラボレーションの企画等、これまでに培った「モノづくり」のノウハウと得意先ネットワークを活かして事業を展開しております。

W TOKYOは、「日本のガールズカルチャーを世界へ」をテーマに、史上最大級のファッションフェスタ「東京ガールズコレクション」を2005年より開催しており、ファッションに留まらず、ビューティーや音楽等を交えたエンターテインメント性の高い複合ファッションイベントとして成長を続け、ガールズマーケットにおいて圧倒的な知名度を誇るブランドとなっております。

このたびの資本業務提携は、両社の事業領域を組み合わせることにより、それぞれの既存事業において大きなシナジー効果を発揮するとともに、新たなビジネスを創出することが見込めると確信したことにより、当社とW TOKYOは、両社事業の発展のために更なるシナジーを発揮することにより、めまぐるしく変化する市場環境に応えるとともに、お互いの事業領域を超えて新たな事業機会の創出を目指すことで業務提携の合意に至りました。また、業務提携を円滑且つ確実に進めることにより、一層の企業価値を生み出すことが可能であることを確信したことから、併せて資本提携を実施し、両社の関係をより強固且つサステナブルなものとするとしております。

当社グループは、協賛企業及び来場者等のUX(顧客満足度や顧客体験)の充実を図ることによりTGCブランドの価値向上とさらなる認知度向上を図るとともに、W TOKYOの経営資源・ノウハウ・事業基盤を活用することで事業領域をさらに広げ、新たなビジネスチャンスを創出してまいります。

IP：Intellectual propertyの略。知的財産のこと。

2．資本業務提携契約の内容

(1) 業務提携の内容

当社の「モノづくり」におけるノウハウとW TOKYOの「東京ガールズコレクション」等の圧倒的な知名度を活かし、両社事業の発展のために更なるシナジーを発揮いたします。

- ・「東京ガールズコレクション」等を活用した新製品及びIPの共同開発
- ・各種イベントにおける配布物の製造受託
- ・各種イベントにおける物販品の製造受託

(2) 資本提携の内容

2019年6月25日に株式会社ディー・エル・イーよりW TOKYOの普通株式7,500株（発行済株式総数に対する割合6.91%）を277,500千円で取得いたしました。

3．資本業務提携先の概要

(1) 名称	株式会社W TOKYO	
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目19番19号	
(3) 代表者	代表取締役社長 村上 範義	
(4) 事業内容	TOKYO GIRLS COLLECTION等のライブイベントの企画・制作・運営事業、メディア事業、プロモーション事業、プロダクトアライアンス事業、海外事業等	
(5) 資本金	207,250千円	
(6) 設立年月	2015年7月	
(7) 事業年度の末日	6月30日	
(8) 大株主及び持株比率	株式会社ディー・エル・イー	59,000株（54.38%）
	村上 範義	26,000株（23.96%）
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4．日程

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2019年6月20日 |
| (2) 契約締結日 | 2019年6月20日 |
| (3) 取得株式の払込期日 | 2019年6月25日 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。